② 医学部芙岳寮（学生寄宿舎）
事　　由　飛散防止措置済みのアスベスト除去費用（厨房天井裏）
使用見込期間　１年
③ 繊維学部附属農場機械蚕室
事　　由　飛散防止措置済みのアスベスト除去費用（天井裏）
使用見込期間　償却済み資産
④ 松本キャンパス本部旭会館煙突　外11本
事　　由　アスベスト含有保温材を有する煙突の撤去費用
使用見込期間　14年　外

⑵ 土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務
① 山岳科学総合研究所乗鞍高原ステーション
事　　由　土地の原状回復費用
使用見込期間　13年
② 医学部附属病院通信設備（長野県松本旭町庁舎）
事　　由　賃借建物の原状回復費用
使用見込期間　10年

⑶ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりである。

期首残高	57,186千円
法令の改正に伴う増加額	84,554千円
時の経過による調整額	1,552千円
資産除去債務の履行による減少額	―千円
その他増減額（△は減少）	―千円
期末残高	143,293千円

６．キャッシュ・フロー計算書関係
⑴ 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	10,354,851千円
定期預金	△ 3,700,000千円
資金期末残高	6,654,851千円

⑵ 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得	562,188千円
② 現物寄付による資産の取得	415,231千円
③ 資産除去債務の計上	84,554千円

７．重要な債務負担行為
該当事項はない。

８．退職給付に係る注記
⑴ 採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。
当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付費用を計算している。

⑵ 確定給付制度
① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	161,255千円
退職給付費用	38,928千円
退職給付の支払額	△ 26,053千円
期末における退職給付引当金	174,130千円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	38,928千円

９．金融商品関係
⑴ 金融商品の状況に関する事項
本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定している。
資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、国債及び地方債を保有しており社債及び株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、国立大学法人信州大学債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っている。
国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
① 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	1,118,140	1,127,996	9,856
② 現金及び預金	10,354,851	10,354,851	―
③ 未収附属病院収入	4,431,026		
徴収不能引当金（＊２）	△ 113,000		
	4,318,026	4,318,026	―
④ 国立大学財務・経営センター債務負担金	(9,382,404)	(9,953,389)	(570,985)
⑤ 長期借入金	(7,675,994)	(7,891,735)	(215,741)
⑥ 未払金	(9,292,774)	(9,292,774)	―

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示している。
（＊２）　未収附属病院収入に対して計上している徴収不能引当金を控除している。
（注１）　金融商品の時価の算定方法
① 投資有価証券及び有価証券
満期保有目的の債券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。
② 現金及び預金、並びに③　未収附属病院収入
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定している。